

2025年度決算の概要及び2026年度計画

【2025年度実績】

- 親会社株主純利益は5,255億円と、3期連続で上場来最高益を更新。2026年2月に上方修正・公表した通期業績予想5,000億円に対し、105.1%の達成率。
- 外債投資信託からの収益や、国内金利上昇に伴う国債利息の増加などによる資金利益の増加を主因として、前年度比1,112億円（+26.8%）の増益。
- 1株当たり配当金は74円。2026年2月公表の配当予想70円から4円増額。
- ROEは5.3%と、「次期中計の早い時期に達成を目指す」としていた5%を前倒しで達成。

【2026年度計画】

- 経常利益9,550億円、親会社株主純利益6,600億円。国内金利上昇に伴う日本国債からの収益増加等により、2025年度対比増益の計画。1株当たり配当金は93円と19円増額を見込む。
- 中東情勢等により、当行を取り巻く金融経済環境は不確実性が増す状況にあるものの、新・中期経営計画で掲げる4つの事業戦略の推進およびそれらを支える経営基盤の高度化等により、4期連続で上場来最高益の更新を目指す。

経常利益

親会社株主純利益

配当

2025年度実績

7,591億円

前年度比+1,746億円(+29.8%)
予想比+391億円(達成率:105.4%)

5,255億円

前年度比+1,112億円(+26.8%)
予想比+255億円(達成率:105.1%)

74円/株

配当性向:50.3%

2026年度計画

9,550億円

前年度比+1,958億円(+25.7%)

6,600億円

前年度比+1,344億円(+25.5%)

93円/株

配当性向:50.1%



ゆうちょ銀行 企業キャラクター

はりちょ

中期経営計画（2026～2028年度）の概要

2026年5月

 ゆうちょ銀行

パーパス

お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献する

経営理念

お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指す

中長期ビジョン（15年後にありたい姿）

- お客さまの多様なニーズに応え、人生に伴走する「日本随一の総合金融プラットフォーム」
- 国内外への投資を通じ、お客さまの資産価値向上とサステナブルな社会の実現を目指す「世界有数のマーケットプレイヤー」

新・中期経営計画（2026～2028年度）

2つのミッション

- ① 日本全国のお客さまへ、人生100年時代を支える多種多様な金融サービスを、郵便局やアプリ等を通じてパートナー企業と共に提供。
- ② 本邦最大級の機関投資家としてのパフォーマンスを最大化するとともに、特色あるアセットマネジメントビジネスを展開。

利益成長・資本政策

過去トレンドを大きく上回る利益成長

株主還元、財務健全性、成長投資のベストバランス

郵便局等を起点とする顧客・貯金基盤をベースとする事業戦略とそれらを支える経営基盤

デジタルペイメント事業戦略

ゆうちょ通帳アプリを軸に、「安心・安全・便利」+「お得」な世界の実現

地域・企業ソリューション事業戦略

地域PE※投資の深化に加え、地域金融機関との共創や法人ソリューションの推進

コンサルティング事業戦略

新サービス拡充と提供チャネルの強化を通じた金融コンサルティングの多角化

市場運用・アセットマネジメント事業戦略

運用ポートフォリオの最適化とアセットマネジメントビジネスへの新たな挑戦

顧客・貯金基盤の充実

パートナー企業との連携、人的資本経営・企業風土改革の推進、経営基盤の高度化

サステナビリティ経営

事業戦略と連動した4つのマテリアリティに取り組み、社会課題を解決

※ Private Equityの略。非上場株式への投資



ゆうちょ銀行ブランドアンバサダー
大谷翔平選手

取締役兼代表執行役社長
笠間貴之

ゆうちょ銀行はこの度、MLBロサンゼルス・ドジャース所属の大谷翔平選手とブランドアンバサダー契約を締結しました。

大谷選手が、絶え間ない努力の積み重ねを通じて自らの夢を叶え、世界を舞台に前人未到の挑戦を続ける姿は、日本中に勇気と希望を与え続けています。一方で、選手としての活躍以外にも、スポーツ等を通じて日本の子供たちや地域の未来を応援する様々な活動に関心を持って取り組んでいます。

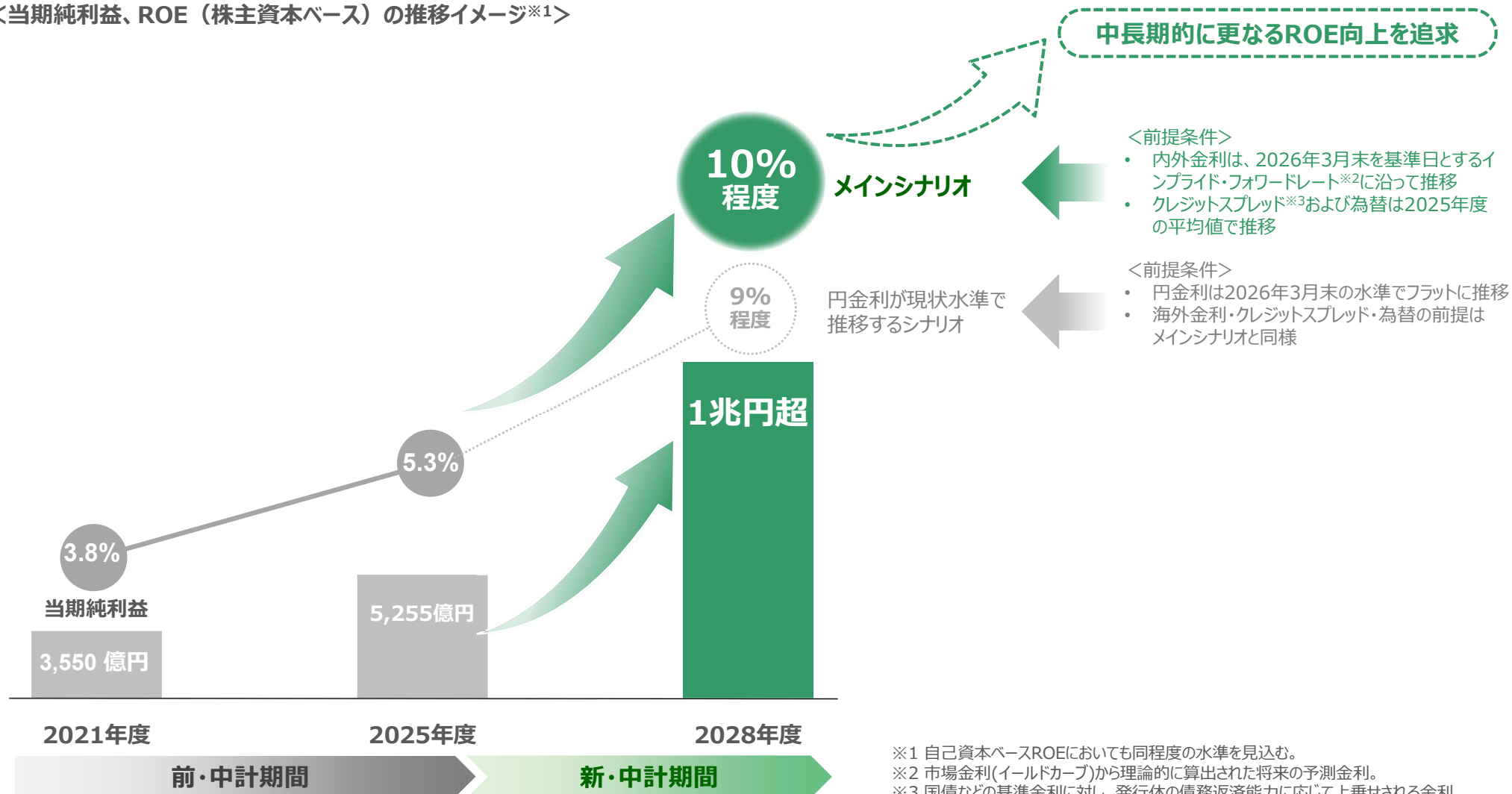
このような大谷選手の姿は、まさにゆうちょ銀行が目指す中長期ビジョンを体現していると考えております。

ゆうちょ銀行はこれからも大谷選手と共に、日本の活気ある社会と地域の発展に貢献してまいります。

当期純利益、ROEの加速度的な成長

➤ 新・中期経営計画の最終年度（2028年度）に当期純利益1兆円超、ROE10%程度を目指す。

＜当期純利益、ROE（株主資本ベース）の推移イメージ※1＞

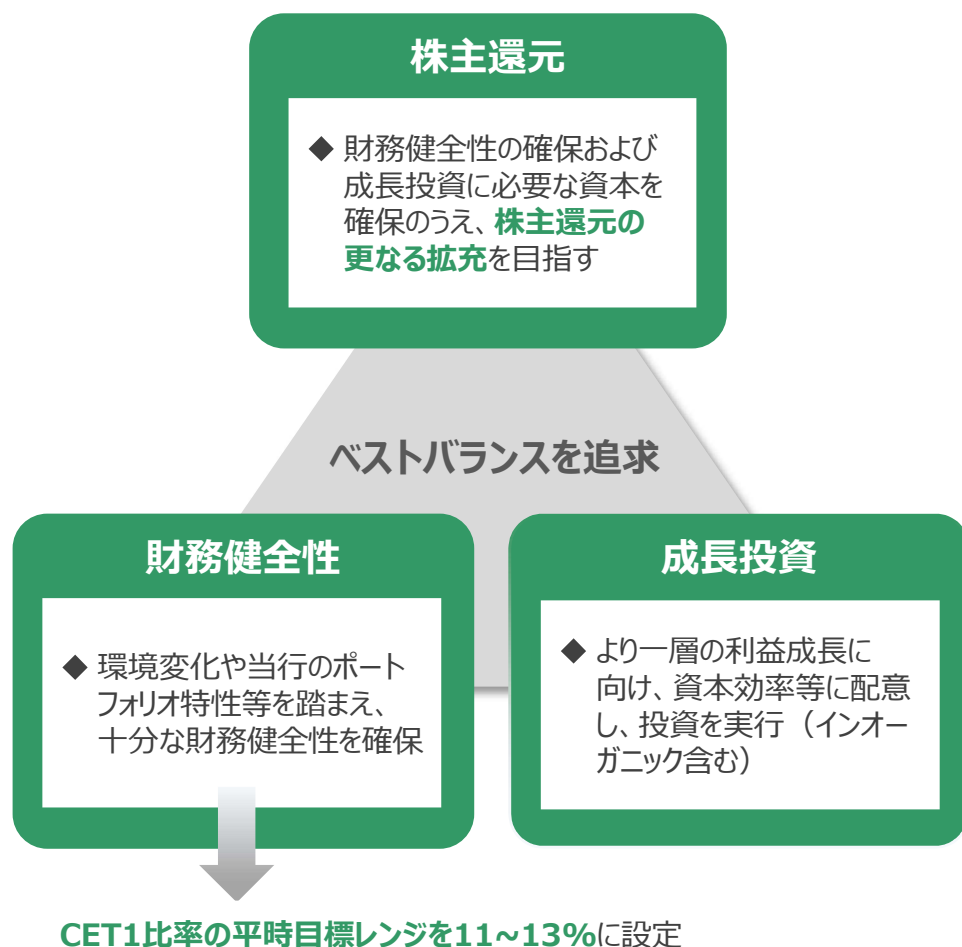


※1 自己資本ベースROEにおいても同程度の水準を見込む。
 ※2 市場金利(イールドカーブ)から理論的に算出された将来の予測金利。
 ※3 国債などの基準金利に対し、発行体の債務返済能力に応じて上乘せされる金利。

株主還元、財務健全性、成長投資のベストバランスを実現する資本政策

- 財務健全性を確保しつつ、成長投資による利益成長を図り、株主の皆さまに還元するというサイクルの最大化を通じ、企業価値向上を目指す。
- 株主還元については、配当性向50%程度とし、利益成長を通じた累進的な配当を実施するとともに、自己株式取得等についても随時検討。

資本政策の方針



株主還元等の基本的な考え方

- 株主還元、財務健全性、成長投資のベストバランスを考慮し、累進的な配当を基本として株主還元の更なる拡充に努める。

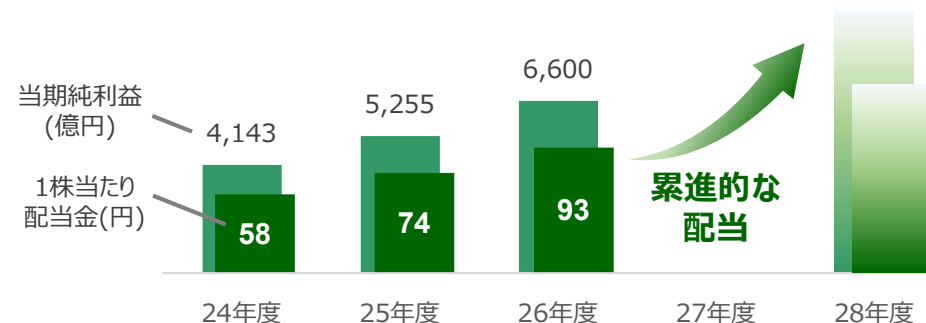
配当

- 配当性向は50%程度とし、利益成長を通じた累進的な配当を実施。なお、当行の運用ポートフォリオの状況を踏まえ、現状では年1回の期末配当とする方針。

自己株式取得

- 市場環境、成長投資の機会、日本郵政グループの当行株式保有方針等を踏まえて随時検討。

- その他、株主の皆さまからのご支援に感謝するとともに、より多くの方々に当行株式を保有していただくことを目的とし、株主優待制度を継続実施。なお、新たに2027年度から長期保有優遇を導入。



中長期ビジョンの実現

※1 顧客が生涯に亘り企業にもたらす利益、価値
※2 NISA、iDeCo、国民年金基金（新規業務の届出が前提）の利用顧客合算（制度間の顧客重複あり）
※3 General Partnerの略。案件選定、投資判断等を行うファンドの運営主体
※4 連結・管理会計ベース

◆新・中期経営計画のミッションと事業戦略

ミッション①：日本全国のお客さまへ、人生100年時代を支える多種多様な金融サービスを、郵便局やアプリ等を通じてパートナー企業と共に提供

デジタルペイメント事業戦略

- ゆうちょ通帳アプリを起点に、ポイント経済圏との連動等を通じた「お得さ」により、ゆうちょの日常使いをデジタル化。
- お客さま起点のデジタルマーケティング・広告配信を通じ、LTV※1（Life Time Value）と顧客体験価値向上を追求。
- トークン化預金を用いた、新たな決済サービス等を提供。

KPI：ゆうちょ通帳アプリ登録口座数 **2,500万**口座

地域・企業ソリューション事業戦略

- ゆうちょキャピタルパートナーズを中心とするGP事業展開を通じ、国内向け地域プライベート・エクイティ投資を深化。
- 地域金融法人等とのリレーションシップ・マネジメント強化。
- 地域企業への決済ソリューション提供や職域営業を推進。

KPI：子会社GP※3投資実行：**60件600億**円程度

郵便局等を
起点とする
顧客・貯金
基盤の充実

コンサルティング事業戦略

- パートナー企業との連携も通じ、多種多様なお客さまニーズに対応する新たな金融商品やサービスを提供。
- 充実した「リアル×デジタル×リモート」の3チャネルを通じて、どのようなお客さまのニーズにもシームレスに応える態勢を構築。

KPI：長期資産形成制度利用者数※2：**110万**人

市場運用・アセットマネジメント事業戦略

- 円金利資産とリスク性資産の最適な運用ポートフォリオ構築により、リスクリターンを向上。
- ゆうちょアセットマネジメントを活用し、新たにアセットマネジメントビジネスに挑戦。加えて、外部アセットマネジメント会社をはじめとする新たなパートナーとの提携を深化。

KPI：資金収支等※4：**2.3兆**円超

ミッション②：本邦最大級の機関投資家としてのパフォーマンスを最大化するとともに、特色あるアセットマネジメントビジネスを展開

インオーガニックな成長と経営資源

- ライフスタイル等の内外変化へ対応しつつ、他業態を含むパートナー企業と連携を推進。

人的資本経営・企業風土改革

- 社員の戦略的配置や自律的キャリア形成等による専門性向上を通じ、企業価値を最大化。
- 社員の“声”とお客さまの“声”を経営に活かすサイクルによる企業風土改革の推進。

経営基盤の高度化

- AIをはじめとするテクノロジーの活用や人口動態等を踏まえた生産性向上を追求。
- コンプライアンス、サイバーセキュリティ等のリスク管理や、コーポレートガバナンスの強化。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、又は将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等（システム、レピュテーション、災害、法令違反等）、気候変動を始めとするサステナビリティ課題に係るリスク、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、当行と日本郵政株式会社及び日本郵便株式会社との関係に係るリスク、国内外の金融政策に係るリスク、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があること、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。従って、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておりません。また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

